



ESG データブック 2026



第一工業製薬株式会社

目次

1. ガバナンス

P.3～

2. リスクと機会 (詳細)

P.11～

3. 品質

P.14～

4. 労働安全

P.15～

5. 環境

P.16～

6. 従業員

P.35～

7. 健康経営

P.39～



1. ガバナンス

①取締役の構成 (2026年6月24日現在)

(単位: 人)	男性	女性	合計
取締役 (社外取締役を除く)	3	1	4
監査役 (社外監査役を除く)	2	0	2
社外取締役	3	1	4
社外監査役	2	0	2

②執行役員 (2026年6月24日現在)

(単位: 人)	男性	女性	合計
執行役員	14	1	15

③取締役会の開催回数・審議時間・議案数

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
開催回数	回	12	12	14	12	14
平均審議時間	分	108	87	95	96	154
議案数	件	89	89	89	80	102

1.ガバナンス

④取締役・監査役一覧(2026年6月24日現在)

役職	氏名	所有株式数	略歴
代表取締役 社長	山路 直貴	22,557株	1991年 4月 当社入社 2013年 4月 生産管理本部四日市再編推進部企画担当部長 2014年 4月 社長特命室長 2015年 4月 事業本部樹脂材料事業部長 2016年 4月 兼東京本社担当 2017年 4月 総合企画本部長 2017年 6月 取締役 兼人事総務本部担当 兼生産管理本部担当 2020年 4月 常務取締役 管理統括 2021年 4月 研究統括 2022年 4月 代表取締役社長(現任)
代表取締役 専務取締役	清水 伸二	9,910株	1992年 4月 当社入社 2014年 4月 人事総務本部人事総務部長 2016年 4月 双一力(天津)新能源有限公司総経理 2018年 4月 双一力(天津)新能源有限公司董事 2019年 6月 財務本部財務部長 2020年 4月 執行役員 生産本部長 2022年 4月 管理統括 2022年 6月 取締役 2025年 4月 代表取締役(現任) 常務取締役 2026年 4月 専務取締役(現任)

1.ガバナンス

④取締役・監査役一覧(2026年6月24日現在)

役職	氏名	所有株式数	略歴
取締役	坂本 真美	3,214株	1988年 4月 当社入社 2018年 4月 社長特命室長 2018年12月 広報IR室長 2019年 4月 総合企画本部広報IR部長 2020年 4月 執行役員 管理本部長 2021年 4月 広報IR室長 2023年 4月 戦略統括部長 兼ライフサイエンス本部長 2024年 4月 上席執行役員(現任) 2025年 4月 管理本部長(現任) 2025年 6月 取締役(現任)
取締役	北尾 真大	2,565株	2005年 4月 当社入社 2020年 4月 営業本部車輛電子情報営業部長 兼名古屋支店長 2023年 4月 執行役員 営業本部長 2024年 4月 上席執行役員(現任) 2025年 4月 事業本部長(現任) 2025年 6月 取締役(現任)
取締役 (社外・独立)	奥山 喜久夫	693株	1990年10月 広島大学工学部第三類化学工学講座教授 2001年 4月 広島大学大学院工学研究科物質化学システム工学科教授 2013年 4月 広島大学名誉教授(現任) 広島大学特任教授 2017年 6月 (公財)ホソカワ粉体工学振興財団 常務理事 2021年 6月 当社取締役(現任) 2022年 6月 (公財)ホソカワ粉体工学振興財団 監事 2022年 6月 粉体工学情報センター 副理事長(現任)

1. ガバナンス

④取締役・監査役一覧(2026年6月24日現在)

役職	氏名	所有株式数	略歴
取締役 (社外・独立)	橋本 克己	764株	1981年 4月 大阪国税局入局 1984年10月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 1987年 3月 公認会計士登録 2007年 5月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 2010年 7月 有限責任 あずさ監査法人 京都事務所長 2019年 6月 同法人退社 2019年 7月 橋本公認会計士事務所開設、同代表(現任) 2020年 6月 当社監査役 2022年 6月 当社取締役(現任)
取締役 (社外・独立)	中野 秀代	582株	1991年11月 シティトラスト信託銀行(株) ヴァイスプレジデント 1993年10月 同行シニアポートフォリオマネージャー 兼個人運用部ヘッド 2000年 1月 ファンネックス・アセット・マネジメント(株) 取締役運用部長 2004年 3月 (株)トリアス設立、代表取締役社長(現任) 2020年 3月 (株)アウトソーシング 社外取締役 2021年 6月 ホーチキ(株) 社外取締役(現任) 2022年 6月 当社取締役(現任) 2023年 6月 日進工具(株) 社外取締役(監査等委員)(現任) 2026年 3月 JUKI(株) 社外取締役(現任)
取締役 (社外・独立)	櫻井 繁樹	0株	1980年 4月 通商産業省(現経済産業省)入省 1994年 6月 (特殊法人(現(独)))金属鉱業事業団(現 エネルギー・金属鉱物資源機構) 豪州事務所長出向 2001年 7月 経済産業省 貿易経済協力局技術協力課長 2003年 8月 同省 資源エネルギー庁石炭・新エネルギー部石炭課長 2005年 9月 (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(現 エネルギー・金属鉱物資源機構) 石油・天然ガス技術開発企画部長 兼 石油・天然ガス開発プロジェクト企画部長出向 2008年 7月 文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当)出向 2009年 8月 (一財)石炭フロンティア機構(現 カーボンフロンティア機構) 専務理事 2012年 7月 京都大学学際融合教育研究推進センター教授 2013年 4月 京都大学大学院総合生存学館教授 2020年 4月 京都大学名誉教授(現任) 開志専門職大学副学長(学長代行) 開志専門職大学事業創造学部教授 2025年 4月 開志専門職大学名誉教授(現任)

1.ガバナンス

④取締役・監査役一覧(2026年6月24日現在)

役職	氏名	所有株式数	略歴
監査役	古澤 佳幸	2,070株	1993年 4月 当社入社 2010年 4月 内部監査室長 2013年 4月 財務本部財務部長 2015年 4月 秘書室長 2020年 4月 管理本部財務管理部長 2021年 4月 ライフサイエンス事業統括部副統括部長 2022年 4月 内部監査室長 2024年 4月 内部監査室長付 2024年 6月 当社監査役(現任)
監査役	橋本 賀之	2,720株	1993年 4月 当社入社 2010年10月 機能化学品事業部機能化学品研究所長 2013年 4月 総合企画本部経営企画室長 2014年 4月 執行役員 研究開発本部副本部長 2017年 4月 理事 2019年 4月 事業本部機能化学品事業部長 2020年 4月 執行役員 四日市合成株式会社代表取締役社長 2021年 4月 研究本部長 2024年 4月 上席執行役員 2025年 4月 社長付 2025年 6月 当社監査役(現任)

1.ガバナンス

④取締役・監査役一覧(2026年6月24日現在)

役職	氏名	所有株式数	略歴
監査役 (社外・独立)	高橋 利忠	764株	1982年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2004年 5月 同行浦和支店長 2005年11月 同行前橋支店長 2008年 4月 同行品川支店長 2010年 4月 同行業務監査部 監査主任 2011年 1月 ユーシーカード(株)入社 2011年 2月 同社常務取締役 2020年 4月 同社取締役 常務執行役員 2020年 6月 アイティメディア(株)社外取締役(常勤監査等委員)(現任) 2020年 6月 当社監査役(現任)
監査役 (社外・独立)	宮永 雅好	393株	1981年 4月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 1990年 2月 (株)日債銀投資顧問 出向 1991年10月 Nippon Credit Gartmore Ltd. (UK) 出向 1995年 4月 (株)シュローダー・インベストメント・マネージメント (現シュローダー・インベストメント・マネージメント(株))入社 2000年 4月 同社 取締役 2001年 1月 プルデンシャル・アセット・マネージメント・ジャパン(株) (現PGIMジャパン(株))入社 株式担当チーフ・インベストメント・オフィサー(最高運用責任者) 2003年11月 アイ・アール・ビー(株)(現(株)ファルコン・コンサルティング)入社 共同代表パートナー 2011年11月 同社 代表取締役 2017年 4月 (株)ファルコン・コンサルティング 取締役(現任) 2017年 4月 東京理科大学大学院イノベーション研究科(現経営学研究科)教授 2017年 6月 (株)ユニバーサルエンターテインメント 社外取締役 2023年 4月 中央大学ビジネススクール 特任教授 2023年 6月 エステー(株) 社外取締役(現任) 2024年 6月 当社監査役(現任) 2025年11月 サイプレス・ホールディングス(株) 社外取締役(現任) 2026年 4月 中央大学ビジネススクール 教授(現任)

1.ガバナンス

⑤コンプライアンス違反

(単位:件)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
重大な違反の発生数	0	0	0	0	0

⑥内部通報件数(相談件数含む)

(単位:件)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ヘルプライン	2	3	4	2
人事ハラスメント相談窓口	0	4	2	8

⑦コンプライアンス教育

(単位:件)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実施件数	3	3	3	5	3

⑧コンプライアンス意識調査結果

(単位:%)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
情報管理・知的財産	15.5	21.5	26.9	23.0	24.8
独占禁止法・下請法	3.4	2.1	2.2	2.3	4.7
環境保護	10.4	3.5	3.0	2.5	3.2
ハラスメント・個人の尊重	27.8	30.2	36.5	31.9	31.8
職場環境・在宅勤務	41.6	40.0	28.6	36.3	32.7
その他・未回答	1.3	2.7	2.8	4.1	2.8

※コンプライアンス浸透活動に対する今後の取り組みを希望する施策分野について、回答結果を記載しています。

対象者: DKSグループ従業員

1.ガバナンス

⑨ ISO 認証取得状況

	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
第一工業製薬株式会社 四日市工場	○	○	○※
第一工業製薬株式会社 大湊工場	○	○	○※
第一工業製薬株式会社 滋賀工場	○	○	○※
四日市合成株式会社	○	○	
京都エレックス株式会社	○	○	
第一セラモ株式会社			
池田薬草株式会社	○	○	
晋一化工股份有限公司	○	○	○
PT DAI-ICHI KIMIA RAYA	○		
蘇州開翼電子材料有限公司	○	○	
取得率	90%	80%	40%

※ JIS Q 45100 認証取得

2. リスクと機会（詳細）

外部環境の変化 (リスク・機会の起点)	DKSの 重要なリスク・機会	バリューチェーンに おける主な影響	リスクへの対応策および機会獲得に向けた取り組み	創出する価値	対応する マテリアリティ	主要KPI
気候変動と脱炭素 社会 (GX) への移行	【リスク】 低炭素技術の開発競争激化、気候変動による調達網への影響、GHG排出規制の強化 【機会】 脱炭素・循環経済市場の拡大、顧客のGHG削減ニーズの高まり、省エネ・再エネ関連市場の成長	【研究】 【機会】 低炭素技術に対する市場ニーズ拡大 【調達】 【リスク】 異常気象による調達網への影響、原材料価格の上昇 【生産】 【リスク】 GHG排出規制強化、エネルギーコスト上昇 【機会】 低炭素生産体制への転換 【販売】 【機会】 脱炭素ソリューション需要の拡大 【使用後】 【機会】 製品ライフサイクル全体でのGHG削減	【GX・脱炭素イノベーション】 気候変動影響評価に基づく取り組みの推進。 低・脱炭素製品、バイオマス製品の開発。 プラスチック資源循環システムの開発。 【サステナブル調達】 サプライチェーンレジリエンス強化。 持続可能な原材料調達の拡大。 【GX生産・物流】 GX戦略に基づくGHG排出量の計画的な削減。 省エネ設備導入、再エネ利用拡大。 新エネルギーへの転換（水素・アンモニアなど）。 モーダルシフトの推進。 【環境・GX市場アプローチ】 環境貢献型製品の開発と販売拡大。 ライフサイクル全体を意識した製品設計の推進。	- 脱炭素社会の実現への貢献/環境価値の創出と新たな成長機会の獲得 - 持続可能で安定した事業基盤の構築 - 環境負荷低減とカーボンニュートラルへの貢献	- 研究開発 - 環境・社会への配慮	- GX関連の研究開発投資額 - 温室効果ガス (GHG) 排出量 - エネルギー原単位 - 環境貢献型製品の売上高比率 - モーダルシフト化率 - 廃棄物最終処分率
循環型社会への移行 と環境・人権への 配慮要請	【リスク】 環境・人権規制強化、サプライチェーンにおける人権問題、製品安全に関するリスク、循環経済対応の遅れ 【機会】 責任ある調達・サステナブル調達、資源循環市場の拡大、リサイクル・バイオマス関連事業機会	【研究】 【機会】 新素材技術ニーズ 【調達】 【リスク】 人権DD対応コスト増 【生産】 【リスク】 製品安全・規制強化 【使用後】 【機会】 資源循環市場の拡大	【規制対応・人権】 国連グローバル・コンパクトの10原則に基づく取り組み推進。 サプライチェーンにおける環境・人権デュー・ディリジェンスの強化。 【環境・人権デュー・ディリジェンス】 サプライチェーンエンゲージメントの強化。 化学品・自然関連規制の情報収集および社内チェック体制構築。 PL保険等による賠償リスク回避。 【安全・品質管理】 化学品・環境規制の遵守。 品質管理体制（コアソール運用）の継続的強化とFSSC22000等の認証取得維持。 製品クレームの防止。 【循環型製品・技術開発】 プラスチック資源循環システム、バイオマス由来化学品などサーキュラーエコノミーに資する新素材・技術の開発・拡充。 【ライフサイクル視点の提案】 製品の使用後・リサイクルまでを見据えた製品設計。 顧客の環境課題に対する共創・ソリューション提案の強化。	- 持続可能な社会の実現 - 持続可能なサプライチェーンの構築 - 安全・安心な製品の提供 - 循環型社会の実現/資源循環を通じた環境価値創出	- 環境・社会への配慮 - 組織のレジリエンス	- 廃棄物発生量原単位 - 廃棄物最終処分率 - サプライヤー人権デュー・ディリジェンス実施率 - 顧客クレーム件数（率） - 法令違反件数

2. リスクと機会（詳細）

外部環境の変化 (リスク・機会の起点)	DKSの 重要なリスク・機会	バリューチェーンに おける主な影響	リスクへの対応策および機会獲得に向けた取り組み	創出する価値	対応する マテリアリティ	主要KPI
地政学リスクと グローバル競争激化	【リスク】 原料価格の変動・外部調達依存、サプライチェーン途絶、原料価格高騰、グローバル競争激化と新興国の技術力向上 【機会】 EV・半導体・電子材料市場の成長	【調達】 【リスク】 供給網寸断、原料価格高騰 【生産】 【リスク】 外部調達依存による供給難 【販売】 【リスク】 価格競争 【機会】 成長市場の需要増 【全社】 【リスク】 収益性の悪化・事業ポートフォリオの陳腐化 【機会】 高付加価値・成長領域へのシフト加速	【調達コスト・市況対応】 原料・市場動向の綿密な調査分析と速やかな価格正。原料相場連動型価格体系の検討。経費削減、原価通減、在庫適正化。 【供給安定化(BCP)】 原料調達先の複数化(マルチソーシング)。製造・物流拠点の分散および在庫保有の最適化。大口顧客依存度の分散と新規調達ルート構築。 【コスト・原価低減】 市況調査に基づく価格正・相場連動型価格の検討。経費削減、在庫最適化、歩留まり向上。 【差別化・高収益シフト】 ソリューション提案、コスト提案、高い品質信頼性、技術カスタマイズによる差別化推進。 「ユニ・トップ戦略」によるニッチ市場での絶対的優位性の確立。 【成長市場への集中(SMART 2030)】 品種構成の見直しと収益貢献製品へのリソース集中。モビリティ、医療・ヘルスケア、ICT、住宅建材向け高機能薬剤の拡充。 【共創・オープンイノベーション】 企業・大学等とのオープンイノベーション推進、パートナーとの共創深化。	- 責任ある調達の実現および製品供給の安定化 - コスト競争力の向上 - 独自技術による競争優位性の確立/社会課題解決と高付加価値市場の創出 「こたえる、化学。」による社会課題解決	- DXへの取り組み - 環境・社会への配慮	- 売上高営業利益率 - 海外売上高比率 - 重点分野向け製品売上高 - 共同開発案件数・共同開発製品の市場投入数 - 特許出願件数・登録件数

2. リスクと機会（詳細）

外部環境の変化 (リスク・機会の起点)	DKSの 重要なリスク・機会	バリューチェーンに おける主な影響	リスクへの対応策および機会獲得に向けた取り組み	創出する価値	対応する マテリアリティ	主要KPI
AI・デジタル技術の 進化と社会課題の 複雑化	【リスク】 サイバー攻撃（研究データの漏洩・損壊リスク）、設備停止・自然災害・サイバー攻撃 【機会】 DXによる新技術活用、DX推進による生産性向上・業務効率化、全社DX推進（AI・デジタル技術の活用）	【研究】 【機会】 開発効率化 【リスク】 データ漏洩 【生産】 【機会】 スマート工場化 【リスク】 システム障害 【販売】 【機会】 営業・需要予測の高度化（AI・データ活用） 【リスク】 顧客・取引先情報の漏洩 【全社】 【機会】 業務効率化 【リスク】 サイバー攻撃	【全社DX推進】 全社デジタルロードマップに基づくデジタル基盤構築とDX推進（業務効率化・収益性向上）。 【生産DX・スマート工場】 デジタルロードマップに基づく生産現場のDX推進。設備のデジタル可視化による予防保全・老朽化対策の高度化。RPA導入による定型業務削減。 【知財戦略・デジタル活用】 知的財産管理の強化。AI需要予測やRPA活用による営業・需要予測の高度化。 【セキュリティ・基盤強化】 従業員向けセキュリティ教育の徹底、インシデント対応フローの運用、取引先に信頼されるセキュリティ体制の構築。 【BCP対応】 霞工場のマザー化推進。BCPに基づく拠点分散・設備保全・セキュリティ教育の徹底、テレワーク・WEB会議活用による事業継続性と働き方改革の推進。	・デジタル技術を活用した新たな価値創造 ・安定生産による事業継続性の向上 ・信頼される事業基盤の構築	・DXへの取り組み ・組織のレジリエンス	・DX関連投資額 ・RPA導入数・RPA業務削減時間 ・サイバーセキュリティインシデント発生件数 ・DX推進プロジェクト達成度 ・設備稼働率・故障率
人的資本の重視と 多様な人財の活躍	【リスク】 人的資本課題（熟練工不足・技能伝承）、人財不足・エンゲージメント低下 【機会】 人材育成による生産性向上、人的資本強化	【生産】 【リスク】 熟練工不足 【機会】 人財活用 【全社】 【リスク】 人財不足 【機会】 エンゲージメント向上	【人材育成・労働環境】 産学官連携による人財確保。人財教育制度の拡充、キャリア開発支援、安全衛生・働きやすい職場環境の整備。 【人的資本強化・多様性推進】 ダイバーシティ&インクルージョンの推進、人権尊重の徹底、健康経営の強化。柔軟な働き方（在宅勤務、育休、再雇用制度等）の充実によるワークライフバランス支援。	・技術・技能を継承する組織力の強化 ・イノベーションを生み出す組織の実現	・人財マネジメント	・社員エンゲージメントスコア ・研修受講時間・費用 ・女性管理職比率 ・有休取得率/男・女育休取得率
ESG経営の推進と ステークホルダー との信頼構築	【リスク】 厳格な品質管理課題、コンプライアンス違反 【機会】 ESG評価向上	【全社】 【リスク】 コンプライアンス違反 【機会】 ESG評価向上	【コンプライアンス・ESG経営】 コンプライアンス遵守を企業文化として定着させ、透明性の高い事業活動を推進。法改正情報の迅速な収集と社内チェック体制の強化。各認証（FSSC22000等）の取得・維持管理。 【信頼性向上】 コンプライアンス遵守と透明性の高い事業活動による取引先・ESG評価機関からの信頼確保。積極的なESG情報開示。	・品質と信頼に基づく企業価値向上 ・信頼される企業価値の持続的な向上	・環境・社会への配慮 ・組織のレジリエンス	・ESG評価機関スコア ・コンプライアンス研修受講率

3. 品質

①第一工業製薬グループ品質方針

品質方針

「我々はお客様の事業の発展のため最大限の貢献をします」

- 1. 当社は顧客が満足する製品の設計と品質の確立を目指し、適用される法令・規制要求事項を順守し、信頼性、安全性の高い製品を、顧客が要求する納期に、適切な価格で提供する。
- 2. 当社は常により高い品質向上を目指し、品質マネジメントシステムの有効性について継続的な改善を推進し、顧客満足の向上に努める。

2025 年 4 月 1 日

第一工業製薬株式会社
上席執行役員
生産本部長 兼 環境・安全品質保証担当

清水章浩

②クレーム件数の推移 (2017年度比)

(単位: %)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
109	72	64	40	22	19	16	33

4. 労働安全

①労働災害（死亡災害）の件数、労働災害度数率・労働災害強度率の推移

			2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
労働災害（死亡災害） の件数	DKS 国内グループ	正社員	－	－	－	－	0
		契約社員	－	－	－	－	0
	DKS 単体+四日市合成	正社員	0	0	0	0	0 ★
		契約社員	0	0	0	0	0 ★
	DKS 単体	正社員	0	0	0	0	0 ★
		契約社員	0	0	0	0	0 ★
労働災害（休業災害） 度数率	DKS 国内グループ		－	－	－	－	0.51
	DKS 単体+四日市合成		0.59	0.58	0.58	0.59	0.58 ★
	DKS 単体		0.77	0.00	0.00	0.00	0.00 ★
	化学工業		1.07	1.16	1.04	1.23	1.19
労働災害強度率	DKS 国内グループ		－	－	－	－	0.00
	DKS 単体+四日市合成		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00 ★
	DKS 単体		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00 ★
	化学工業		0.02	0.06	0.03	0.04	0.07

※ 度数率＝休業災害÷延べ労働時間×1,000,000（100万延べ労働時間当たりの被災者の発生頻度を示す数値）
※ 強度率＝労働損失日数÷延べ労働時間×1,000（1,000延べ労働時間当たりの災害の重さの程度を示す数値）
※ DKS 国内グループには、第一工業製薬、四日市合成、京都エレックス、第一セラモ、池田薬草、バイオコクーン研究所を含む。
★印は第三者保証を取得

②労働安全に関する研修

（単位：人）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
体験型安全研修受講者数	54	90	70	65	55

5. 環境

①気候変動のリスク・機会に関するシナリオ分析

区分	リスク・機会	緊急度	影響度	事業への影響	当社の対応策
移行	環境への意識の高まり (需要の変化)	中	中	- 環境負荷の少ない製品の需要増加 - 石化由来製品の需要減少	- 環境貢献型製品の開発と販売拡大 - 非石化由来原料、再生可能原料への代替 - 天然素材を中心とするライフサイエンス事業の拡大
移行	カーボンプライシングの導入	短	中	- 炭素税導入による税負担の増加 - 再生可能エネルギーの需要増加 - 排出権取引制度導入によるコストの増加	- GHG 排出量の計画に基づく削減 - 長期安定的な再生可能エネルギーの確保 - 社内カーボンプライシングの運用
移行	省エネ技術の発達	長	中	- 新技術導入によるエネルギー消費量の削減 - 再生可能エネルギーの普及にともなう発電コストの低減	- 省エネ設備の計画的な導入 - 再生可能エネルギーの利用拡大 - 新エネルギーへの転換（水素、アンモニアの燃料利用など）
移行	原材料価格の上昇	中	大	原材料への炭素税の価格転嫁による調達コストの増加	- 非石化由来原料への転換 - 原料の複数購買化によるリスク分散
移行	燃料価格の上昇	中	小	燃料への炭素税の価格転嫁による物流コストの増加	- 輸送における積載率の向上 - モーダルシフトの推進
物理	自然災害の増加	中	中	- 工場、サプライヤーの操業停止リスクの増加 - 物流網（原料調達、販売）の遮断リスクの増加	- 事業継続計画に基づく対策強化 - 原料の複数購買化 - 製造拠点、物流拠点の分散・見直し、在庫の分散保有
物理	気温上昇、海面上昇	長	小	- 高潮による浸水被害リスクの増大 - 植物由来原料の価格や品質の変化 - 従業員の健康被害リスクの増大	- 事業継続計画に基づく対策強化 - 原料代替の探索と開発 - 作業環境、暑熱対策の強化

緊急度 短 短期：5年以内 中 中期：10年以内 長 長期：30年以内

影響度 大 利益影響額30億円～ 中 利益影響額 10億円～ 小 利益影響額 ～10億円

5. 環境

②エネルギー使用量、エネルギー原単位指数の推移(DKS 単体)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量	千 kL	16.322	15.116	12.676	14.303	13.962
エネルギー原単位指数	—	91.6	94.9	81.5	81.0	78.1

※ エネルギー原単位指数は、省エネ法の定期報告書に基づき第一工業製薬単体について算出（GX戦略目標（2030年度）、中期環境目標（2025年度）の基準となる2020年度を100とする）。

③エネルギー使用量の推移(DKS 国内グループ)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量	千 kL	24.627	22.862	20.753	22.427	22.179

※ DKS 国内グループには、第一工業製薬、四日市合成、京都エレックス、第一セラモ、池田薬草、バイオコケーン研究所を含む。

④温室効果ガス排出量 (Scope1,2) の推移

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
温室効果ガス排出量 (DKS 国内グループ)	t-CO ₂ e	48,584	42,989	39,927	43,426	43,665
温室効果ガス排出量 (DKS グループ)	t-CO ₂ e	—	—	—	47,849	48,291

※ DKS 国内グループには、第一工業製薬、四日市合成、京都エレックス、第一セラモ、池田薬草、バイオコケーン研究所を含む。

※ DKS グループには、第一工業製薬および全ての連結子会社を含む。

5.環境

⑤温室効果ガス排出量 (Scope1～3) の推移 (DKSグループ)

(単位：t-CO₂e)

Scope/カテゴリ			2024年度排出量	2025年度排出量	
Scope1			17,372	17,038	★
Scope2			30,477	31,253	★
Scope3			443,410	420,500	
	カテゴリ1	購入した製品・サービス	258,281	250,775	★
	カテゴリ2	資本財	8,319	8,388	
	カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	12,720	12,750	
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）	13,095	11,317	
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	13,205	12,904	
	カテゴリ6	出張	180	187	
	カテゴリ7	雇用者の通勤	480	498	
	カテゴリ8	リース資産（上流）	3	8	
	カテゴリ9	輸送、配送（下流）	5,878	4,939	
	カテゴリ10	販売した製品の加工	20,627	20,725	
	カテゴリ11	販売した製品の使用	9,348	10,710	
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	100,923	87,018	
	カテゴリ13	リース資産（下流）	6	7	
	カテゴリ14	フランチャイズ	—	—	
	カテゴリ15	投資	345	274	

※ DKSグループには、第一工業製薬および全ての連結子会社を含む。

★印は第三者保証を取得

5.環境

⑥ Aqueduct Water Risk Atlas による水ストレス評価と水源別取水量の推移 (四日市、大潟、滋賀)

拠点名	所在地	水ストレスレベル	水源	単位	2023年度取水量	2024年度取水量	2025年度取水量
四日市工場 千歳地区	三重県四日市市	Low-medium	上水道	千m ³	9.6	14.1	14.2
			地下水	千m ³	52.6	55.3	14.9
			工業用水	千m ³	229.0	240.4	228.6
			合計	千m ³	291.2	309.8	257.7
四日市工場 霞地区	三重県四日市市	Low-medium	上水道	千m ³	2.2	2.2	1.9
			地下水	千m ³	0.0	0.0	0.0
			工業用水	千m ³	23.3	67.5	53.1
			合計	千m ³	25.4	69.7	55.1
大潟工場	新潟県上越市	Low-medium	上水道	千m ³	9.6	8.9	7.8
			地下水	千m ³	580.6	445.2	436.8
			工業用水	千m ³	0.0	0.0	0.0
			合計	千m ³	590.2	454.0	444.5
滋賀工場	滋賀県東近江市	Low-medium	上水道	千m ³	6.8	6.5	5.8
			地下水	千m ³	2,008.7	2,541.3	2,471.1
			工業用水	千m ³	0.0	0.0	0.0
			合計	千m ³	2,015.5	2,547.7	2,476.9

5.環境

⑦ Aqueduct Water Risk Atlasによる水ストレス評価と水源別取水量の推移(研究所、四日市合成、晋一化工、DAI-ICHI KIMIA RAYA)

拠点名	所在地	水ストレスレベル	水源	単位	2023年度取水量	2024年度取水量	2025年度取水量
研究所	京都府京都市	Low-medium	上水道	千m ³	10.0	10.5	10.5
			地下水	千m ³	0.0	0.0	0.0
			工業用水	千m ³	0.0	0.0	0.0
			合計	千m ³	10.0	10.5	10.5
四日市合成株式会社	三重県四日市市	Low-medium	上水道	千m ³	25.3	25.5	21.1
			地下水	千m ³	0.0	0.0	0.0
			工業用水	千m ³	949.5	885.0	905.8
			合計	千m ³	974.8	910.6	926.9
晋一化工 股份有限公司	台湾桃園市	Low-medium	上水道	千m ³	20.6	25.8	22.7
			地下水	千m ³	0.0	0.0	0.0
			工業用水	千m ³	8.7	10.9	11.9
			合計	千m ³	29.3	36.8	34.6
PT DAI-ICHI KIMIA RAYA	インドネシア	High	上水道	千m ³	0.0	0.0	0.0
			地下水	千m ³	0.0	0.0	0.0
			工業用水	千m ³	28.4	29.8	28.6
			合計	千m ³	28.4	29.8	28.6

5.環境

⑧水源別取水量の合計と水ストレスがある地域の拠点の取水量の推移(四日市、大湊、滋賀、研究所、四日市合成、晋一化工、DAI-ICHI KIMIA RAYA)

水源	範囲	単位	2023年度取水量	2024年度取水量	2025年度取水量
上水道	対象拠点合計	千m ³	84.1	93.4	83.9
	水ストレスがある地域の拠点	千m ³	0.0	0.0	0.0
地下水	対象拠点合計	千m ³	2,642.0	3,041.8	2,922.8
	水ストレスがある地域の拠点	千m ³	0.0	0.0	0.0
工業用水	対象拠点合計	千m ³	1,238.9	1,233.6	1,228.0
	水ストレスがある地域の拠点	千m ³	28.4	29.8	28.6
合計	対象拠点合計	千m ³	3,965.0	4,368.8	4,234.7
	水ストレスがある地域の拠点	千m ³	28.4	29.8	28.6

※ 水ストレスがある地域の拠点は、Aqueduct Water Risk Atlasにおいて水ストレスレベルがHighのDAI-ICHI KIMIA RAYAを対象とする。

5. 環境

⑨廃棄物発生量、外部リサイクル化率の推移 (DKS国内グループ)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物発生量	t	16,664	15,251	14,258	17,895	18,292
外部リサイクル化率	%	89.9	89.9	91.3	92.1	94.1

⑩最終処分量、最終処分率の推移 (DKS国内グループ)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
最終処分量	t	741	546	305	80	61
最終処分率	%	4.4	3.6	2.1	0.4	0.3

※ 最終処分率：廃棄物発生量に対する最終処分量の比率

⑪SOx排出量、NOx排出量、ばいじん排出量の推移 (四日市、大湊、滋賀)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
SOx排出量	t	0.6	0.3	0.3	0.3	0.4
NOx排出量	t	11.7	2.3	2.2	2.8	2.0
ばいじん排出量	t	0.2	0.3	0.3	0.4	0.7

※ 四日市合成には、SOx、NOx、ばいじんの発生施設はない。

5. 環境

⑫排水量、COD排出量の推移(四日市、大湊、滋賀、四日市合成)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
排水量	千m ³	3,695	3,710	3,816	3,753	4,078
COD排出量	t	34.0	44.4	37.8	27.0	38.5

⑬放流先別排水量の推移(四日市、大湊、滋賀、研究所、四日市合成)

放流先	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
淡水地表水	千m ³	2,157	2,276	2,318	2,711
汽水/海水	千m ³	1,540	1,529	1,418	1,341
地下水	千m ³	0	0	0	0
第三者の放流先	千m ³	23	21	27	26
合計	千m ³	3,720	3,826	3,764	4,078

⑭全りん排出量、全窒素排出量の推移(四日市、大湊、滋賀、四日市合成)

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全りん排出量	t	0.9	0.6	0.5	0.7
全窒素排出量	t	14.1	8.9	7.6	9.2

5. 環境

⑮生産拠点における環境負荷の推移(四日市、大湊、滋賀)

拠点名	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
四日市工場	温室効果ガス排出量	千t-CO ₂ e	3.7	3.5	3.2	5.8	5.1
	エネルギー原単位指数	—	79	69	87	78	69
	廃棄物発生量	t	3,981	2,590	3,826	6,634	7,642
	最終処分率	%	0.07	0.24	0.31	0.06	0.06
大湊工場	温室効果ガス排出量	千t-CO ₂ e	14.2	12.6	10.8	9.4	9.1
	エネルギー原単位指数	—	93	92	77	78	72
	廃棄物発生量	t	1,133	1,190	1,117	1,176	1,141
	最終処分率	%	0.08	0.02	0.03	0.03	0.07
滋賀工場	温室効果ガス排出量	千t-CO ₂ e	11.4	10.2	8.8	10.3	11.5
	エネルギー原単位指数	—	91	103	78	82	85
	廃棄物発生量	t	3,380	3,385	2,984	3,346	3,372
	最終処分率	%	0.03	0.00	0.01	0.00	0.00

※ エネルギー原単位指数は、2020年度を100とする。

※ 四日市工場は、千歳地区と霞地区の合計値。

5.環境

⑯生産拠点における環境負荷の推移(四日市合成、京都エレックス、第一セラモ、池田薬草)

拠点名	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
四日市合成株式会社	温室効果ガス排出量	千t-CO ₂ e	15.5	13.3	14.4	14.2	14.4
	エネルギー原単位指数	—	90	94	120	122	123
	廃棄物発生量	t	7,812	7,731	6,098	6,520	5,964
	最終処分率	%	9.05	6.50	4.66	1.02	0.82
京都エレックス株式会社	温室効果ガス排出量	千t-CO ₂ e	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
	エネルギー原単位指数	—	75	91	104	120	151
	廃棄物発生量	t	7	5	6	4	5
	最終処分率	%	1.24	8.26	1.42	1.74	0.63
第一セラモ株式会社	温室効果ガス排出量	千t-CO ₂ e	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	エネルギー原単位指数	—	70	96	112	121	122
	廃棄物発生量	t	6	1	1	2	0
	最終処分率	%	100.00	51.30	88.89	74.25	0.00
池田薬草株式会社	温室効果ガス排出量	千t-CO ₂ e	2.2	2.0	1.1	1.5	1.5
	エネルギー原単位指数	—	115	113	141	123	144
	廃棄物発生量	t	277	287	176	144	111
	最終処分率	%	6.97	10.53	1.84	2.38	2.94

※ エネルギー原単位指数は、2020年度を100とする。

※ 四日市合成株式会社は、四日市工場と六呂見工場の合計値。

5.環境

⑰ PRTR制度対象化学物質排出量の推移（第一工業製薬、四日市合成）

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大気排出量	t	34.0	48.4	64.6	69.5	60.1
水域排出量	t	0.44	0.43	0.28	0.28	0.59

※ 数値は、第一工業製薬と四日市合成との合計値。

⑱ PRTR制度 対象化学物質の排出量・廃棄物移動量（2025年度）表①

（単位：t/年）

管理番号	物質名称	第一工業製薬			四日市合成		
		排出量		廃棄物 移動量	排出量		廃棄物 移動量
		大気	水域		大気	水域	
4	アクリル酸及びその水溶性塩	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00
28	アリルアルコール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.50
29	1-アリルオキシ-2, 3-エポキシプロパン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.00
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩（アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。）	0.00	0.04	0.08	0.00	0.00	0.00
56	エチレンオキシド	0.00	0.00	0.00	0.55	0.00	0.06
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00
65	エピクロロヒドリン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
68	1,2-エポキシプロパン（別名：酸化プロピレン）	0.00	0.00	0.00	0.89	0.00	0.00
257	アルカノール（炭素数が10のものに限る。）（別名：デカノール）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	19.00
273	1-ドデカノール（別名：ノルマルドデシルアルコール）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.57
300	トルエン	58.68	0.00	50.70	0.00	0.00	0.00
320	アルキルフェノール（アルキル基の炭素数が9のものに限る。）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.40
349	フェノール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	12.00
389	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム＝クロリド	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.54
407	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル（アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。）	0.00	0.52	1.06	0.00	0.00	8.30
408	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルフェニルエーテル（アルキル基の炭素数が8のものに限る。）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.38
410	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルフェニルエーテル（アルキル基の炭素数が9のものに限る。）	0.00	0.00	0.37	0.00	0.00	2.30

※ 排出量または廃棄物移動量が0.01t以上の物質について集計。

※ 上記表①を含めた合計は次頁【表②】に記載。

5.環境

⑬ PRTR制度 対象化学物質の排出量・廃棄物移動量（2025年度）表②

（単位：t/年）

管理番号	物質名称	第一工業製薬			四日市合成		
		排出量		廃棄物 移動量	排出量		廃棄物 移動量
		大気	水域		大気	水域	
566	アジピン酸、(N-(2-アミノエチル)エタン-1,2-ジアミン又はN,N'-ビス(2-アミノエチル)エタン-1,2-ジアミン)と2-(クロロメチル)オキシランの重縮合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.13
577	アルカン-1-アミン(アルカンの構造が直鎖であり、かつ、当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16又は18のもの及びその混合物に限る。)のオキシラン重付加物、(Z)-オクタデカ-9-エン-1-アミンのオキシラン重付加物及び(9Z,12Z)-オクタデカ-9,12-ジエン-1-アミンのオキシラン重付加物の混合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12
578	アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエタン-1,2-ジイル)(アルキル基の炭素数が16から18までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)及びアルファ-アルケニル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエタン-1,2-ジイル)(アルケニル基の炭素数が16から18までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)並びにこれらの混合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.30
579	アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキシポリ[オキシエタン-1,2-ジイル/オキシ(メチルエタン-1,2-ジイル)](アルキル基の構造が分枝であり、かつ、当該アルキル基の炭素数が9から11までのものの混合物(当該アルキル基の炭素数が10のものを主成分とするものに限る。)に限る。)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18
580	アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエチレン)(アルキル基の炭素数が9から11までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.10
581	アルキル(ベンジル)(ジメチル)アンモニウムの塩(アルキル基の炭素数が12から16までのもの及びその混合物に限る。)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06
585	アルファ-(イソシアナトベンジル)-オメガ-(イソシアナトフェニル)ポリ[(イソシアナトフェニレン)メチレン]	0.00	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00
595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
688	トリメチル(オクタデシル)アンモニウムの塩	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
690	N,N,N-トリメチルドデカン-1-アミニウムの塩	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.36
746	N-メチル-2-ピロリドン	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
—	その他(排出量または移動量が0.01t未満の物質の合計)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
合計(前頁表①+表②)		58.69	0.59	52.50	1.44	0.00	73.35

※ 排出量または廃棄物移動量が0.01t以上の物質について集計。

5. 環境

②0 直接操業拠点



5.環境

②1直接操業拠点の要注意地域との接点(生物多様性にとって重要な地域)

拠点	所在地	保護区域(50km)			KBAs (50km)	絶滅危惧種数(50km)			STARt (5km)	STARr (5km)
		世界遺産	ラムサール 条約湿地	ユネスコ エコパーク		CR	EN	VU		
四日市工場 千歳地区	三重県四日市市	0	1	0	8	10	103	75	Low	Low
四日市工場 霞地区	三重県四日市市	0	1	0	9	10	101	75	Low	Low
大湊工場	新潟県上越市	0	0	1	5	4	36	45	Low	Low
滋賀工場	滋賀県東近江市	0	1	0	5	9	101	63	Low	Low
棚倉工場	福島県東白川郡	0	0	0	7	3	37	44	Low	Low
四日市合成株式会社	三重県四日市市	0	1	0	8	10	103	75	Low	Low
京都エレックス 株式会社	京都府京都市	0	1	0	4	10	91	67	Low	Low
第一セラモ株式会社	滋賀県東近江市	0	1	0	5	9	101	63	Low	Low
池田薬草株式会社	徳島県三好市	0	0	0	3	10	88	70	Low	Low
晋一化工 股份有限公司	台湾桃園市	0	0	0	8	25	118	107	Low	Low
PT DAI-ICHI KIMIA RAYA	インドネシア	0	0	0	6	27	253	124	Low	Medium
蘇州開翼電子材料 有限公司	中国常熟市	0	0	0	0	15	39	60	Low	Low

※ この表のデータは、IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool)を用いて確認した。

※【近隣のラムサール条約湿地】藤前干潟(四日市工場、四日市合成)、琵琶湖(滋賀工場、京都エレックス、第一セラモ)

※【近隣のユネスコエコパーク】志賀高原(大湊工場)

※ ユネスコエコパーク：1971年に開始されたユネスコ人間と生物圏(MAB:Man and the Biosphere)計画の活動において認定される生物圏保存地域。自然保護と地域の人々の生活(人間の干渉を含む生態系の保全と経済社会活動)とが両立した持続的な発展を目指す。

※ KBAs(Key Biodiversity Areas)：国際的な基準で認定された、生物多様性の保全にとって重要な地域。

※ STAR(Species Threat Abatement and Restoration Metric)：IUCN(国際自然保護連合)を中心とする国際的な研究、保全コミュニティが、絶滅リスク低減への貢献度を評価するために開発した指標。

※ STARt：脅威削減行動による世界的な種の絶滅リスクの削減に対する潜在的な貢献度をスコアで示す。Highスコアは、比較的多くの絶滅危惧種、個々の種の生息域の大部分および/または深刻な絶滅危惧種が存在する地域を示す。

※ STARr：STARtと同様の構造だが、以前は生息していた種が現在は生息していない地域を対象としており、生息地を復元することの潜在的な利益を推定する。Highスコアは、過去に比較的多くの絶滅危惧種、個々の種の生息域の大部分および/または深刻な絶滅危惧種を支えていた地域を示す。

5.環境

②直接操業拠点の要注意地域との接点

拠点	所在地	生態系の完全性			先住民・コミュニティの土地	水ストレス
		森林景観完全性指数	樹木被覆の減少 (> 30%, 2001-2025)	生物多様性の完全性		
四日市工場 千歳地区	三重県四日市市	—	なし	Low-medium	なし	Low
四日市工場 霞地区	三重県四日市市	—	なし	Low-medium	なし	Low
大潟工場	新潟県上越市	—	あり	Low	なし	Low
滋賀工場	滋賀県東近江市	0	あり	Medium	なし	Low
棚倉工場	福島県東白川郡	—	なし	Low	なし	Low
四日市合成株式会社	三重県四日市市	—	なし	Low	なし	Low
京都エレックス 株式会社	京都府京都市	—	なし	Low	なし	Low
第一セラモ株式会社	滋賀県東近江市	—	なし	Low	なし	Low
池田薬草株式会社	徳島県三好市	7	なし	High	なし	Low
晋一化工 股份有限公司	台湾桃園市	—	なし	Low	なし	Low
PT DAI-ICHI KIMIA RAYA	インドネシア	—	なし	Low	なし	High
蘇州開翼電子材料 有限公司	中国常熟市	—	なし	Low	なし	Medium-high

※ この表のデータは、生態系の完全性および先住民・コミュニティの土地はGlobal Nature Watchを用いて、水ストレスはAqueduct Water Risk Atlasを用いて確認した。

※ 森林景観完全性指数：森林が人間の活動によって改変されず、本来の生態系としての健全性、完全性をどの程度維持しているかを評価する指数。0から10のスコアで評価し、10に近いほど人為的影響が少なく、完全性が高い森林となる。

5. 環境

② 当社事業のバリューチェーンにおける主要な活動



★ 事業への影響が大きい資源

☆ 自然への影響が大きい資源

SBTN の High Impact Commodity List に収載

Commodity (Tier)

Sugarcane (3), Pulp (3), Oil palm (2),

Natural gas (4), Petroleum (5)

5.環境

②4バリューチェーンにおける主要な活動の自然への依存

生態系サービス	生態系構成要素	基礎 化学品	その他 化学品	ショ糖	パルプ	パーム 油	電気	天然 ガス	石油	水供給	工業用 薬剤	機能 化学品	食品 原料	貨物 鉄道	その他 陸運	海運	倉庫	廃棄物 処理	排水 処理
供給 淡水供給	水	M	M	H	H	H	H	L	M	M	M	M	H	VL	VL	L	VL	M	L
供給 バイオマス供給	構造的・生物学的完全性、生物種	—	—	VH	VH	VH	—	—	—	VL	—	—	—	—	—	—	—	—	—
供給 遺伝物質	生物種	—	—	VH	VH	VH	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調整 世界的気候調整	大気、構造的・生物学的完全性、土壌と堆積物、生物種、水	VL	VL	VH	VH	VH	M	H	H	VL	VL	VL	VL	M	M	M	VL	VL	VL
調整 地域的気候調整	大気、構造的・生物学的完全性、生物種、水	L	L	VH	VH	VH	L	L	L	L	L	L	L	L	L	L	L	—	—
調整 降水パターン調整	大気、構造的・生物学的完全性、水	VL	—	VH	VH	VH	—	—	—	VH	—	M	—	M	M	M	VL	M	M
調整 大気浄化	構造的・生物学的完全性、生物種	VL	VL	M	M	M	VL	VL	VL	M	VL	VL	VL	VL	VL	VL	VL	VL	VL
調整 土質調節	大気、構造的・生物学的完全性、陸上地形学、鉱物、土壌と堆積物、生物種、水	—	—	VH	VH	VH	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調整 土壌・堆積物保持	構造的・生物学的完全性、陸上地形学、海洋地形学、土壌と堆積物	M	M	VH	VH	VH	M	L	L	M	M	M	L	H	L	L	M	VL	VL
調整 土壌廃棄物浄化	構造的・生物学的完全性、生物種	L	M	M	M	M	M	L	L	VH	M	L	M	—	—	—	—	VH	VH
調整 水質浄化	構造的・生物学的完全性、生物種、水	M	M	VH	VH	VH	M	VL	VL	VH	M	M	VH	—	—	M	—	M	M
調整 水流調整	大気、構造的・生物学的完全性、陸上地形学、水	M	M	H	H	H	H	M	M	M	M	M	H	L	L	M	VL	M	H
調整 洪水緩和	構造的・生物学的完全性、陸上地形学	M	M	M	M	H	M	H	H	M	M	M	M	M	M	H	VL	VL	H
調整 暴風雨緩和	構造的・生物学的完全性、陸上地形学、海洋地形学	M	M	M	M	H	L	L	L	L	M	M	M	M	M	H	L	L	H
調整 騒音低減	大気、構造的・生物学的完全性、生物種、水	VL	VL	—	—	—	VL	VL	VL	VL	VL	VL	—	VL	VL	—	—	VL	VL
調整 花粉媒介	大気、生物種、水	—	—	—	VH	VH	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調整 生物防除	構造的・生物学的完全性、生物種	—	—	H	H	H	—	—	—	VL	—	—	VL	VL	—	VL	VL	VL	VL

※ この表のデータは、ENCOREを用いて確認した。

※ 青色の枠で囲んだ範囲が直接操業の活動である。

VL: Very low L: Low M: Medium H: High VH: Very high

5.環境

②5バリューチェーンにおける主要な活動の自然へのインパクト

自然変化要因	インパクトドライバー	基礎 化学品	その他 化学品	ショ糖	パルプ	パーム 油	電気	天然 ガス	石油	水供給	工業用 薬剤	機能 化学品	食品 原料	貨物 鉄道	その他 陸運	海運	倉庫	廃棄物 処理	排水 処理
資源の使用/補充	水の使用量	M	M	VH	H	H	M	M	L	L	M	H	M	M	L	L	L	M	L
陸、淡水、 海水利用の変化	土地利用面積	L	L	H	H	H	M	L	L	H	L	L	L	M	M	—	L	M	L
陸、淡水、 海水利用の変化	淡水域利用面積	—	—	H	H	H	M	H	VH	H	—	—	—	—	—	—	—	—	M
陸、淡水、 海水利用の変化	海底利用面積	—	—	—	—	—	—	H	VH	—	—	—	—	—	—	M	—	—	M
気候変動	GHG 排出	M	M	H	M	M	VH	H	H	M	M	M	L	M	M	H	M	H	H
汚染/汚染除去	騒音・光害	VH	VH	M	M	M	VH	H	VH	M	VH	VH	M	M	M	VH	VL	H	VH
汚染/汚染除去	非GHG大気汚染物質の排出	M	M	H	H	M	VH	H	M	M	M	M	L	M	L	H	L	M	L
汚染/汚染除去	固体廃棄物の発生と排出	M	M	H	H	H	H	M	L	L	M	M	M	L	VL	M	L	M	M
汚染/汚染除去	水域・土壌への 有害汚染物質の排出	VH	VH	H	H	H	VH	H	VH	M	VH	VH	M	L	L	L	VL	H	VH
汚染/汚染除去	水域・土壌への 富栄養化汚染物質の排出	—	—	H	H	H	—	—	—	—	—	—	—	L	M	L	—	H	VH
外来種の侵入/除去	外来種の侵入	—	—	M	M	H	—	VL	L	—	—	—	—	VH	L	VH	VL	M	VH

※ この表のデータは、ENCOREを用いて確認した。

※ 青色の枠で囲んだ範囲が直接操業の活動である。

VL:Very low L:Low M:Medium H:High VH:Very high

5. 環境

②⑥環境会計 (2025年度)

環境保全の投資額と費用額

分類	主な取り組み内容	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)
事業エリア内コスト	公害防止、大気汚染防止、水質汚濁防止	26.6	254.8
	地球環境保全、省エネルギー	126.5	84.6
	資源循環、省資源、廃棄物処理・処分	33.4	575.3
上・下流コスト	容器包装などの低環境負荷化	0.0	2.2
管理活動コスト	ISO取得・維持、事業場内緑化	0.5	58.8
研究開発コスト	環境対応のための研究開発	0.0	931.3
社会活動コスト	環境保全団体・地域への環境保護支援金	0.0	2.2
環境損傷コスト		0.0	0.0
合計		187.0	1,909.2

環境保全対策にともなう経済効果

項目	主な取り組み内容	経済効果額 (百万円)
有価物の売却益	金属屑・廃油・アルカリなどの売却益	77.5
省エネルギーによる費用節減額	電力と燃料の節減益	14.1
省資源による費用節減額	水・廃棄物削減による節減益	13.9
合計		105.6

②⑦出前授業の実施件数の推移

拠点名	所在地	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
四日市工場	四日市市	4	3	4	4	4
大湊工場	上越市	2	2	2	2	2
滋賀工場	東近江市	0	1	1	3	5
本社・研究所	京都市	2	2	2	2	3

6. 従業員

①従業員

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数 (正社員)	単体		572人	584人	585人	594人	611人
	連結		659人	667人	665人	670人	687人
女性比率 (正社員)	単体		20.3%	20.9%	21.7%	22.1%	23.9%
	連結		18.4%	18.9%	19.7%	20.3%	21.8%
管理職以上の 女性比率	単体		11.6%	11.7%	11.6%	10.6%	9.7% ★
	連結		9.1%	9.6%	9.4%	8.6%	7.8%
男性労働者の 育児休業取得率	単体		35.7%	47.4%	58.8%	73.3%	73.3% ★
	連結		31.3%	55.0%	60.0%	78.9%	73.3%
男女の 賃金の比率	単体	正規労働者	81.8%	79.3%	76.9%	76.2%	74.1% ★
		非正規労働者	89.8%	87.4%	90.2%	67.5%	53.6% ★
		全労働者	81.9%	78.7%	77.4%	75.8%	72.7% ★
	連結	全労働者	—	—	—	—	—
自己都合離職率	単体		1.5	1.7	2.8	2.0	2.3
	連結		1.5	1.9	2.9	2.1	2.0

★印は第三者保証を取得

6.従業員

②従業員(単体)

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新入社員数	男性	人	17	13	13	11	10
	女性		12	8	10	4	10
	合計		29	21	23	15	20
中途採用者数	男性	人	3	8	1	11	61
	女性		3	2	1	13	35
	合計		6	10	2	24	96
平均年齢	男性	歳	40.4	41.0	41.4	41.7	41.9
	女性		40.8	40.6	40.1	40.7	39.7
	平均		40.5	40.9	41.1	41.5	41.4
勤続年数	男性	年	14.7	15.2	16.1	16.2	16.2
	女性		15.7	15.5	15.0	15.1	13.7
	平均		14.9	15.3	15.9	15.9	15.6
年間平均給与		円	7,315,758	7,471,804	6,951,010	7,337,468	8,054,710
入社3年後定着率		%	92.5	87.0	89.7	70.0	95.5
在宅勤務率 (在宅勤務制度利用率)		%	14.0	11.8	11.8	9.6	7.7
自己都合離職率	男性	%	1.5	2.0	2.6	1.9	2.1
	女性		1.6	0.8	3.7	2.3	2.9
	平均		1.5	1.7	2.8	2.0	2.3

6.従業員

③従業員(単体)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
障がい者雇用率	%	2.57	3.15	3.12	2.71	2.64 ★
外国籍社員数	人	9	11	12	13	16
一人当たりの年間研修費用	円/人	57,169	33,775	18,390	26,312	46,190
年間研修時間	総時間	124,366	24,707	9,578	9,344	7,224
【参考】DX研修時間	時間	119,175	21,500	6,384	3,420	2,340
【参考2】年間研修時間－ DX研修時間	時間	5,191	3,207	3,194	5,924	4,884
一人当たりの研修時間	時間/人	217.4	42.3	16.3	15.7	11.8
労働組合員数	人	418	423	423	423	445
組合員比率	%	73.2	72.4	72.3	71.2	72.8

★印は第三者保証を取得

④年次有給休暇の取得状況と所定外労働時間

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年次有給休暇平均利用日数	日	12.7	13.8	14.2	14.1	14.4
年次有給休暇平均取得率	%	67.4	73.8	74.6	74.8	75.6
年間総労働時間	時間	1,822.5	1,822.5	1,822.5	1,822.5	1,822.5
平均所定外労働時間(月)	時間	12.6	10.1	8.7	10.7	11.5

6.従業員

⑤育児・介護休業などの取得状況

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得者	人	8	14	17	15	17
復職率	%	100	100	100	100	100
育児休暇取得者（小児看護休暇）	人	(40)	(49)	(41)	(51)	(90)
介護休業取得者	人	0	0	0	0	0
介護休暇取得者	人	7	9	8	14	9

7. 健康経営

健康宣言 「第一工業製薬は、従業員を会社の財産と考え、従業員の健康の維持向上に努めます。」

第一工業製薬株式会社 代表取締役社長 山路 直貴

健康管理による疾病、メンタル不調の予防

- 生活習慣病対策の策定
- 健康管理目標の策定
- 社内コミュニケーションの策定
- 職場環境の改善



Plan

安全で衛生的な環境での就労、生活

- 定期健康診断、特殊健康診断、特定保健指導
- こころのケア：社内外EAP、ストレスチェック
- 社内教育：eラーニング、集合研修など
- 事業所内・社宅環境の整備：アメニティ整備、受動喫煙防止対策など
- アブゼンティーズム、プレゼンティーズム、ワークエンゲージメントの調査
- 運動イベントの開催



Do

Action

Check



- 健康診断集計、メンタルヘルス状況の経営の把握
- 健康診断結果の集計を社内共有
- 社外機関評価の社内外への公表
- 社外機関の評価結果を反映した改善検討
- 健康診断、二次検診データに基づく次期健康管理目標の検討
- 生産性や企業価値の効果検証

- 事業所内巡視、作業環境測定など
- 健康診断後面談と結果の集計
- ストレスチェック後の職場改善活動
- 社外機関による第三者評価：DBJ 健康経営（ヘルスマネジメント）格付、健康経営優良法人認定制度
- クロス分析による課題の推定

健康経営の考え方

健康経営®への取り組み

従業員の健康を維持・増進することで会社の生産性向上を、ひいては企業価値の向上をめざす。

「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

この取り組みは、担当役員の出席する会議において結果の報告とそれに基づき策定された計画の承認を得ています。

7. 健康経営

健康関連数値

分類	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
健診・検診	定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
	二次検診受診率	%	100	100	99.2	100	100
身体的な健康	有所見者率	%	79.0	76.9	74.3	74.0	71.4
	40歳以上適正体重維持者率 (BMI18.5～25未満の者)	%	73.0	68.8	67.3	66.6	67.1
生活習慣	40歳以上喫煙率	%	21.4	20.9	20.3	20.9	19.1
	40歳以上運動習慣者比率	%	24.4	24.5	24.5	27.1	29.6
	特定保健指導利用率	%	85.1	79.7	63.1	73.5	41.6 ^{※1}
精神的な健康	ストレスチェック実施率	%	100	100	100	100	100
	メンタルヘルス不調者新規発生率	%	0.2	0.45	0.14	0.66	0.52
労働時間・勤務状況	年間1人あたり総労働時間	時間/人	1,973.6	1,949.1	1,969.4	1,952.5	1,961.8
	傷病による休職率	%	0.2	0.4	0.1	0.8	0.7
	有給休暇取得率	%	67.4	73.8	74.6	74.8	75.6
	業務効率 (アブセンティイズム測定による)	%	10月 99.0 3月 99.2	10月 98.8 3月 99.4	10月 98.9 3月 98.5	10月 98.6 3月 98.2	10月 98.5 3月 98.6
	業務効率 ^{※2} (プレゼンティイズム測定による)	%	10月 99.1 3月 98.9	10月 99.1 3月 98.6	10月 92.8 3月 93.0	10月 94.4 3月 91.4	10月 91.8 3月 91.6
	ワークエンゲージメント (ストレスチェックによる偏差値)	—	50	50	50	51	51
定着状況	正社員の平均勤続年数(男)	年	15.4	15.9	16.5	16.9	16.5
	正社員の平均勤続年数(女)	年	15.7	15.5	15.0	15.1	13.9
	正社員離職率	%	1.5	1.9	2.9	2.1	2.0
家族の健康対策	被扶養者特定健診受診率	%	42.9	48.2	51.3	46.2	50.0

※1 暫定値を記載

※2 2023年9月から変更された方法に基づく測定値を記載